

令和3年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(健康医療部関連)

令和3年1月29日

大阪府

※令和2年12月21日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

≪予算等の措置状況欄≫ 金額上段:R3年度予算額 金額下段:R2年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース
 ≪摘要欄≫ ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>1. 新型コロナウイルス感染症関連</p> <p>① 出入国規制の緩和に伴う、海外からのコロナの流入を防ぐ水際対策の強化、及び関西国際空港における検疫強化に向けた体制の早期整備</p> <p>② 感染拡大の防止と社会経済活動の維持を両立させる戦略の早期策定</p> <p>③ 新型インフルエンザ等対策特別措置法の適用等</p> <p>④ 包括支援交付金の継続・拡充及び目的に則った柔軟かつ機動的な執行を可能とする制度の改善</p> <p>⑤ 保険診療による検査費用の負担軽減</p> <p>⑥ システム間のデータ連携</p> <p>⑦ ワクチンや治療薬の開発支援</p> <p>⑧ 妊婦への分娩前検査助成事業の実施における国庫補助制度の早期見直し等</p> <p>⑨ 医療関係職種等の養成施設等及び学生生徒への支援制度の創設</p> <p>⑩ 新型コロナウイルスに感染し、もしくは感染した疑いがあるご遺体を円滑に火葬するための統一的なルール化</p>	<p>◆令和3年度予算の状況<厚生労働省></p> <p>○ 出入国規制の緩和に伴う、海外からのコロナの流入を防ぐ水際対策の強化、及び関西国際空港における検疫強化に向けた体制の早期整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検疫所における水際対策の推進(新型コロナウイルス感染症対策費) [全]91億円の内数 <p>◆令和2年度補正予算の状況<厚生労働省></p> <p>○ 出入国規制の緩和に伴う、海外からのコロナの流入を防ぐ水際対策の強化、及び関西国際空港における検疫強化に向けた体制の早期整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症対策予備費(入国者に対する検疫機能の確保) [全]330億円の内数 ・ 検疫所及び国立感染症研究所の機能強化 [全]584億円の内数 <p>○ 包括支援交付金の継続・拡充及び目的に則った柔軟かつ機動的な執行を可能とする制度の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナ緊急包括支援交付金(医療分) [全]3兆8,701億円(1次補正1,490億円 2次補正1兆6,279億円 予備費9,169億円) ※うち大阪府2,164億円(3次補正1兆1,763億円) <p>○ 保険診療による検査費用の負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PCR検査及び抗原検査等、検査体制の更なる充実 [全]672億円の内数 <p>○ システム間のデータ連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症対策関係システム(HER-SYS等)の運用・所要の改修等 [全]23億円 <p>○ ワクチンや治療薬の開発支援 [全]2,481億円(1次補正275億円 2次補正600億円 3次補正1,606億円)</p> <p>○ 妊婦への分娩前検査助成事業の実施における国庫補助制度の早期見直し等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦等への支援 [全]224億円(2次補正178億円 3次補正46億円) <p>○ 医療関係職種等の養成施設等及び学生生徒への支援制度の創設 [全]3.3億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護師等養成所におけるICT等の整備事業 	<p>△</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>○出入国規制の緩和に伴う、海外からのコロナの流入を防ぐ水際対策の強化、及び関西国際空港における検疫強化に向けた体制の早期整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西空港検疫所では、唾液抗原定量検査できる機器を4台設置(1台1回100検体の検査が可能/1時間)されており、12月中に2台増台の予定。検査可能キャパは増大している。 ・近畿圏全体での入院病床の確保は進んでない。 ・関西空港検疫所では、8月から陽性者の隔離のため宿泊療養(ホテル借り上げ)が開始され、近畿圏の入院病床を使用することなく療養がなされている。 <p>○感染拡大の防止と社会経済活動の維持を両立させる戦略の早期策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第15回専門家会議(5月29日)において、第一波減少の要因として、「感染者と感染する可能性がある人との接触の抑制」「クラスターが発生しやすい場所・施設の利用機会の抑制」などが示された。 ・第二波においても、第7回アドバイザリーボード(9月2日)で、減少の要因として、「接待を伴う飲食店などハイリスクの場における対応」「都道府県による自粛要請への協力」などが示された。 ・第5回分科会(8月7日)において、感染状況を表すステージの考え方とその判断基準となる指標及び目安が示された。 ・第17回専門家会議(6月19日)において、「新型コロナウイルス感染症の医療提供体制確保のための新たな流行シナリオ(患者推計)」が示された。 ・第14回分科会(11月9日)において、冬場にも社会経済活動を両立するための5つのアクション(「今までもよりも踏み込んだクラスター対応」「対話のある情報発信」など)が示された。 ・12月3日、12月11日に業種ごとの感染拡大防止ガイドラインが更新されるなど、継続的に見直しが行われている。 <p>○新型インフルエンザ等対策特別措置法の適用等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第204回国会において特措法改正案について審議されているが、第31条、62条及び63条に関する改正内容は盛り込まれていないため、引き続き、国に働きかけていく。 <p>○包括支援交付金の継続・拡充及び目的に則った柔軟かつ機動的な執行を可能とする制度の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時医療施設の付帯工事やリース料(今年度分のみ)運営費等への交付金の適用、空床確保料の交付対象拡大など一部は実現しているが、病床確保に必要な改修工事費への適用など未実現のものもあり、交付金の柔軟かつ機動的な活用には充分ではない。 <p>○保険診療による検査費用の負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政検査の費用は、国と地方(都道府県及び保健所設置市)が2分の1ずつ負担しているが、地方負担分については、全額が国による交付金(地方創生臨時交付金)の限度額に算定される仕組みとされている。 <p>○システム間のデータ連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各自治体の独自システムに入力した情報を自動でHER-SYSに登録できるように、HER-SYS情報連携基盤サービス(HER-SYS Link)がリリースされた。(1月5日) <p>○ワクチンや治療薬の開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に対する医薬品等の再優先承認審査(5月12日) ・新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)ワクチンの評価に関する考え方の公表(9月2日) ・新型コロナウイルスワクチン戦略相談(無料)の新設(10月1日) ・国内で1社のワクチンが承認申請中(12月18日) ・新型コロナ感染症の治療薬として、承認されたものは1品目(レムデシビルが5月7日に特例承認)のみ。アビガンは承認申請(10月16日)されたものの、まだ承認には至っていない。 <p>○妊婦への分娩前検査助成事業の実施における国庫補助制度の早期見直し等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体の事務調整等に対する補助金額の拡充、医師から妊婦への助言指導に対する報酬、自宅療養の基準改正については、実現していない。 <p>○医療関係職種等の養成施設等及び学生生徒への支援制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所において遠隔授業やICTを活用した教育体制整備に必要な予算措置がなされたが、その他職種は実現していない。 <p>○新型コロナウイルスに感染し、もしくは感染した疑いがあるご遺体を円滑に火葬するための統一的なルール化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係する医療機関や市町村(火葬担当部局)において、事例を重ね個々での連携及び運用により大きな混乱はなく実施されているが、円滑に火葬するための統一的なルール化は、実現していない。 	

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
	<p>○あはき業に関連する広告の見直し ・有資格者がいる施術所情報表示の全国一律の措置については、実現していない。</p> <p>○障がい者への医療提供の充実 ・医療機関へのホームヘルパーの派遣等、障がい者への医療提供の充実については、実現していない。</p> <p>○統計調査及び申請・届出のオンライン化等 ・国民生活基礎調査については、「国民生活基礎調査改善に関するワーキンググループ」において、オンライン化を前提にその手法について検討している。その他の項目については実現していない。</p> <p>○外国人患者受入れ体制の推進 ・医療費の不払い発生防止のため、在外公館や海外エージェント等を通じた旅行保険加入促進や海外事業者と連携した加入勧奨等を継続・強化等するとともに、過去に不払等の経歴がある外国人に係る情報を医療機関から収集のうえ、出入国在留管理庁に提供するための仕組みを構築し、出入国管理庁において、外国人に対する厳格な上陸審査を実施する運用を開始予定。 ・外国人患者受入れ環境整備等推進事業における対象経費の充実及び基準額・補助率の引き上げ、診療所等への対象拡大は図られていない。</p>	
<p>(2)救急医療体制等の充実・強化 ①救急医療体制の継続的・安定的体制の確保及び啓発事業の強化 ②周産期医療体制整備に係る財政支援の拡充等</p>	<p>◆令和3年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○救急医療体制の継続的・安定的体制の確保及び啓発事業の強化 ・救急医療体制の整備 [全]12億円 ([全]12億円)</p> <p>○周産期医療体制整備に係る財政支援の拡充等 ・小児・周産期医療体制の確保 [全]11億円 ([全]10億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ○救急医療体制の継続的・安定的体制の確保及び啓発事業の強化 ・概ね措置されている</p> <p>○周産期医療体制整備に係る財政支援の拡充等 ・産婦人科一次救急搬送体制の確保や周産期母子医療センターの整備等周産期医療の充実に資する国庫補助制度の拡充等は図られていない。</p>	△
<p>(3)災害医療体制等の充実・強化 ①ライフラインの確保や耐震化の推進 ②周産期母子医療センターの充実 ③耐震化の推進 ④災害時におけるこころのケア活動の充実・強化</p>	<p>◆令和3年度予算措置の状況 <厚生労働省> ・災害医療体制の充実 [全]34億円 ([全]64億円)</p> <p>◆令和2年度補正予算措置の状況 <厚生労働省> ・災害医療体制の充実 [全]22億円</p> <p>・医療施設、社会福祉施設等の防災対策 [全]110億円</p> <p>・災害拠点精神科病院整備事業 [全]5.7億円</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ○ライフラインの確保や耐震化の推進 ・耐震化推進のための補助基準額及び補助率の引き上げに関して触れられておらず、実現していない。</p> <p>○周産期母子医療センターの充実 ・総合周産期母子医療センターの指定及び地域周産期母子医療センターの認定基準に災害対応に係る要件が追加された。 ・災害時小児周産期リエゾン任命者数が、小児医療の医療体制構築に係る現状把握のための重点指標に追加された。</p> <p>○災害時におけるこころのケア活動の充実・強化 ・精神科病院特有の情報を正確に把握するためのEMISの改修や自治体が長期継続的に行うこころのケア活動に関する指針の策定が行われず、必要な財源措置も十分に行われなかった。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>3. がん対策・循環器病予防など非感染性疾患(NCD)対策の推進 (1) がん対策の推進 ① 受動喫煙防止対策の充実 ② 健康増進事業の充実 ③ がん対策推進基本計画に沿った積極的な事業実施 ④ 市町村のがん検診への支援の充実 ⑤ がん診療連携拠点病院の整備促進 ⑥ がん登録の充実 ⑦ 小児・AYA世代のがん患者に対する支援の充実 ⑧ 肝炎・肝がん総合対策の推進</p>	<p>◆令和3年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○ 受動喫煙対策の推進 [全]14.1億円の内数 ([全]21.6億円) ・ 受動喫煙対策に関する普及啓発・相談対応 ・ 喫煙環境に関する実態調査経費 ・ 生活衛生関係業者に対する受動喫煙防止対策 ・ 職場における受動喫煙防止対策事業</p> <p>○ 健康増進対策 [全]16.5億円 ([全]18億円) ・ 健康増進事業</p> <p>○ がん対策 [全]14.9億円 ([全]14.9億円) ・ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 [全]30.2億円 ([全]30.3億円) ・ がん診療連携拠点病院機能強化事業 [全]1.3億円 ([全]1.3億円) ・ 都道府県健康対策推進事業費(がん登録部分) [全]11.3億円 ([全]11.3億円) ・ 小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業 (新規) ・ 肝炎対策 [全]173.2億円 ([全]173.0億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ○ 受動喫煙対策の推進 ・ 受動喫煙対策として、令和2年度には「指導・監視体制整備費用として、道府県の標準団体(人口170万人)当たり1名に相当する地方財政措置」、「屋外分煙施設整備経費は特別交付税の算定基礎」とされているが、令和3年度の取扱いは示されていない。</p> <p>○ がん対策 ・ 「がん検診実施のための指針」に沿ったがん検診の提供体制確保のための支援策の拡充や市町村の実情に応じた制度設計及び確実な地方交付税措置など、十分な措置がなされていない。 ・ 肝炎対策に係る事業の全額国庫負担は、実現していない。</p>	<p>△</p>
<p>(2) 循環器病対策の推進</p>	<p>◆令和3年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○ 循環器病対策の推進 [全]49億円 ([全]44億円) ・ 循環器病対策</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ○ 循環器病対策の推進 ・ 令和2年10月、循環器病対策推進計画の策定され、都道府県循環器病対策推進計画の策定や循環器病対策の推進への必要な措置が概ねなされている。</p>	<p>○</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
4. 地域保健・感染症対策の充実・強化 (1) 地域保健施策の推進 ① 難病法に基づく医療費助成制度の充実 ② 小児慢性特定疾病医療費助成制度の充実 ③ 難病患者の支援体制の充実 ④ 難病法に基づく事務の移管の検討 ⑤ 診断・治療方法が確立していない脳脊髄液減少症等の疾患に係る対策の充実 ⑥ アレルギー疾患対策の充実 ⑦ 原爆被爆者に対する支援事業等への必要な措置の実施 ⑧ 骨髄移植事業の充実 ⑨ 不妊に関する総合的施策の推進 ⑩ 思いがけない妊娠の際の相談体制の充実 ⑪ 旧優生保護法一時金支給等に関する法改正及び制度にかかる周知・広報における合理的配慮 ⑫ アスベストによる健康被害の救済	◆令和3年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○ 難病法に基づく医療費助成制度の充実 ・ 医療費助成の実施 [全]1,154億円 ([全]1,139億円) ・ 難病に関する調査・研究などの推進 [全]113億円 ([全]108億円) ○ 小児慢性特定疾病医療費助成制度の充実 ・ 小児慢性特定疾病対策の推進 [全]179億円 ([全]176億円) ○ 難病患者の支援体制の充実 ・ 難病患者の社会参加と難病に対する国民の理解の促進のための施策の充実 [全]13億円 ([全]12億円) ・ 難病の医療提供体制の構築 [全]7億円 ([全]6億円) ○ アレルギー疾患対策の充実 [全]9.5億円 ([全]9.3億円) ・ リウマチ・アレルギー対策 ○ 原爆被爆者に対する支援事業等への必要な措置の実施 [全]1,183億円 ([全]1,219億円) ・ 原爆被爆者の援護 ○ 骨髄移植事業の充実 [全]24億円 ([全]24億円) ・ 造血幹細胞移植の推進 ○ 不妊に関する総合的施策の推進 ・ 不育症検査への助成 [全]12億円 (新規) ・ 不妊症・不育症に対する相談支援等の拡充 [全]6.3億円 ([全]1.0億円) ○ 思いがけない妊娠の際の相談体制の充実 ・ 生涯を通じた女性の健康支援事業 [全]15.2億円 ([全]15.5億円) ○ 優生保護法一時金支給等に関する法改正及び制度にかかる周知・広報における合理的配慮 ・ 旧優生保護法一時金の支給等 [全]3.9億円 ([全]5.2億円) <環境省> ○ アスベストによる健康被害の救済 ・ 石綿読影の精度確保等調査事業 [全]1.7億円 ([全]1.5億円) ※概算要求額 ◆令和2年度補正予算措置の状況 <厚生労働省> ○ 不妊に関する総合的施策の推進 ・ 不妊治療の助成の拡充 [全]370億円 ([全]153億円)	
	◆予算項目以外の状況 ○ 難病法に基づく医療費助成制度の充実 ・ 医療保険の所得区分の掲載については令和2年の地方からの提案等に関する対応方針(令和2年12月18日閣議決定)において、事務の簡素化について検討し、令和3年夏までに結論を得て、その結果に基づいて必要な措置を講ずることとされた。 ・ 指定難病患者データベースについては、令和4年度中の本格運用に向けてオンラインでの登録が可能となる仕組みが整備される。 ○ 小児慢性特定疾病医療費助成制度の充実 ・ 患児の治療状態や疾患群ごとの治癒実態を踏まえた基準に関する変更等は、実現していない。 ○ 難病患者の支援体制の充実 ・ 難病患者療養生活支援の充実ならびに難病医療提供体制整備の構築については、予算化されているが、難病・慢性疾患患者の妊娠・出産に係る患者負担に関する施策が実現していない。 ○ 難病法に基づく事務の移管の検討 ・ 中核市への事務移管について検討されていたが、当面、現状が望ましいとの結論が出され実現していない。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
	<p>○診断・治療方法が確立していない脳脊髄液減少症等の疾患に係る対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年1月、中央社会保険医療協議会において、脳脊髄液減少症の治療に有効とされる「ブラッドパッチ療法」(硬膜外自家血注入療法)について、H28年度からの保険適用が承認されたが、診断指針・治療法確立のための更なる研究の促進については、実現していない。 <p>○原爆被爆者に対する支援事業等への必要な措置の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護利用被爆者助成事業における所得制限の廃止については、実現していない。 <p>○骨髄移植事業の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・骨髄等の提供率のさらなる向上を図るため、ドナー登録の普及にあわせ、国におけるドナーの休業補償制度の創設等、提供率の向上につながる施策が実現していない。 <p>○不妊に関する総合的施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の保険適用化に向けて、保険適用までの間、現行の特定不妊治療助成金が拡充されることとなった。 ・不育症検査費用助成事業、不妊症・不育症支援ネットワーク事業が創設された。 <p>○アスベストによる健康被害の救済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・疾病程度ごとの救済方法の検討、間接ばく露者への救済措置、検診方法の確立及びその長期的・継続的な財源措置は、実現していない。 	
<p>(2)感染症対策の充実・強化</p> <p>①新型インフルエンザ対策の充実・強化</p> <p>②予防接種法に基づく定期予防接種の充実</p> <p>③結核医療体制維持のための支援</p> <p>④感染症指定医療機関の運営に対する支援の充実</p>	<p>◆令和3年度予算措置の状況 <厚生労働省></p> <p>○予防接種法に基づく定期予防接種の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ等の感染症対策の推進 <p style="text-align: right;">[全]266億円 ([全]197億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>○新型インフルエンザ対策の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ等特別措置法については、必要な見直しを行っていきたいとの政府見解が示されている。 <p>○予防接種法に基づく定期予防接種の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒトパピローマウイルス感染症に係る情報提供の方針が示された。 	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>5.「こころの健康問題」への対策 (1)精神保健施策の推進 ①精神障がい者の退院後支援の適切な運用 ②精神保健福祉法改正に伴う医療保護入院等の運用の見直し ③精神科救急医療体制整備事業の予算確保 ④精神障がい者の合併症治療の充実 ⑤認知症治療における地域連携の充実</p>	<p>◆令和3年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○精神科救急医療体制整備事業の予算確保 ・精神科救急体制の整備 [全]17億円 ([全]17億円) ○精神障がい者の合併症治療の充実 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 [全]7.2億円 ([全]6.4億円) ○認知症治療における地域連携の充実 ・認知症疾患医療センターの整備促進・診断後等の支援の強化 [全]13億円 ([全]12億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ○精神障がい者の退院後支援の適切な運用 ・精神障がい者の退院後支援に関する課題把握とガイドラインの改善は行われなかった。 ○精神保健福祉法改正に伴う医療保護入院等の運用の見直し ・医療保護入院等の運用に係る必要な財源措置なども行われなかった。 ○精神障がい者の合併症治療の充実 ・精神障がい者の身体合併症治療に関する項目は改善がなされなかった。 ○認知症治療における地域連携の充実 ・認知症疾患医療センターについて、必要な評価基準や評価方法などが示されなかった。</p>	△
<p>(2)自殺対策の充実</p>	<p>◆令和3年度予算措置の状況 <厚生労働省> ・自殺総合対策の推進 [全]34億円 ([全]33億円) ◆令和2年度補正予算措置の状況 <厚生労働省> ・自殺総合対策の推進 [全]140億円の内数</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ・地域自殺対策強化交付金の補助率が一部減少するなど、都道府県が行う自殺対策に必要な財源措置が十分に行われなかった。</p>	△
<p>(3)依存症対策及び薬物乱用防止対策の充実 ①依存症患者受入医療体制の充実 ②ギャンブル等依存症対策の充実・強化 ③危険ドラッグをはじめとする薬物乱用防止対策の充実</p>	<p>◆令和3年度予算措置の状況 <厚生労働省> ・依存症対策の推進 [全]9.4億円 ([全]9.3億円) ・地域生活支援事業等の拡充 [全]513億円の内数 ([全]505億円の内数)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ○依存症患者受入医療体制の充実 ・依存症患者受入医療体制の充実に向けた、依存症専門医療機関とその他の医療機関の連携強化のための診療報酬加算や、薬物依存症の入院治療を行った場合の診療報酬加算は議論が進まなかった。 ○ギャンブル等依存症対策の充実・強化 ・ギャンブル等依存症対策の充実・強化に向けて、人材育成のための研修などは引き続き実施されるが、対策の強化としては十分に行われなかった。 ○危険ドラッグをはじめとする薬物乱用防止対策の充実 ・危険ドラッグ撲滅に向けての取組みの結果、危険ドラッグを販売する店舗は、全国的に壊滅したが、今なお、インターネットによる危険ドラッグ販売が見られるなど、潜在化に対する十分な措置が取られていない。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
6. 保健ガバナンスの強化 (1) 都道府県の保健ガバナンスの強化に向けた支援の充実	◆令和3年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○国保・後期高齢者ヘルスサポート事業 [全]4.4億円 ([全]4.3億円) ◆予算項目以外の状況 ・保健事業の円滑な実施にあたっては、KDBなどのデータ活用が十分に行えるようシステムの機能向上等の支援が必要。 ・都道府県に新たな役割を求める場合は、十分な事前協議、財源措置が必要。	△
(2) 国民健康保険制度改革等 ①持続可能な制度の構築 ②保険者努力支援制度等の見直し ③後期高齢者医療制度の充実 ④新型コロナウイルス感染症対策に関連する国民健康保険料負担抑制のための財政支援	◆令和3年度予算要求の状況 <厚生労働省> ○持続可能な制度の構築 ・低所得者対策の強化(社会保障の充実) [全]832億円 ([全]832億円) ・財政調整機能の強化(社会保障の充実) [全]800億円 ([全]800億円) ○保険者努力支援制度等の見直し ・保険者努力支援制度(社会保障の充実) [全]1,412億円 ([全]1,412億円) ○後期高齢者医療制度の充実 ・後期高齢者医療制度関係経費 [全]5兆4,190億円 ([全]5兆4,679億円) ◆予算項目以外の状況 ○持続可能な制度の構築 ・改正国民健康保険法に基づき、H30年度から都道府県が市町村とともに府内市町村国保を運営。 ・国民健康保険の構造的課題に対応するため、国において万全の財政措置が必要。 ○保険者努力支援制度等の見直し ・予防・健康づくり事業の経年的な実施を行うため、引き続き要件緩和が必要。 ○後期高齢者医療制度の充実 ・後期高齢者医療被保険者における低所得者の均等割軽減特例制度の丁寧な説明や広報周知が必要。 ○新型コロナウイルス感染症対策に関連する国民健康保険料負担抑制のための財政支援 ・令和3年度予算では措置されていない。	△
(3) 柔道整復及びあん摩マッサージ・はりきゅう施術療養費の適正化	◆予算項目以外の状況 ・柔道整復療養費の審査基準等の設定について 基準の更なる明確化に向け、国において収集した判断に迷う個別事例を今後、整理・公表していく予定。 ・支給額の見直し、療養費適正化への交付金措置、権限の法制化について 特段の動きは見受けられない。	△
7. 安全で安心な日常生活を支える公衆衛生の向上 (1) 薬局機能情報提供制度にかかる全国統一システムの早期構築	◆令和3年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○薬局機能情報提供制度の全国統一的な検索サイトの構築 [事]1.34億円 (新規) ・全国の薬局情報を一括で検索するサイトを構築 ・外国語やスマートフォンへの対応を含めた機能を充実 ・全国の病院等を検索できる医療情報サイトと併せた基盤構築 ◆予算項目以外の状況 ・薬局機能情報提供制度の全国的な検索サイトが構築されることとなるが、府が保有するシステムからの移行にかかるシステム改修費や移行スケジュール等が明確になっていない。	○

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(2)食品の安全性確保策の充実	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HACCPを指導する行政職員の育成措置が十分でない。 ・輸入加工食品において、残留農薬が検出された場合における取扱いや違反判定までに時間を要する場合の具体的対応策が明確にされていない。 ・食鳥肉を生食用に供する場合における「規格基準」の設定及び「カンピロバクター」の衛生指標菌としての位置付けがなされていない。 ・食品衛生監視指導体制や検査体制の拡充・整備ができるような法的整備・財源措置がなされていない。 	×
<p>(3)水道の広域化及び水道・浄化槽整備の推進</p> <p>①水道事業の広域化に係る交付金制度の拡充</p> <p>②水道施設の更新等の推進</p> <p>③水道事業において区域外給水を行う場合の手続き等の弾力的運用や簡素化</p> <p>④公共浄化槽等整備推進事業(市町村設置型合併処理浄化槽)の導入促進</p>	<p>◆令和3年度予算措置の状況</p> <p><厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ・強靱・安全・持続可能な水道の構築 [全]395億円 ([全]395億円) （他府省分を含む、臨時・特別の措置分を除く） <p><環境省></p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進交付金(浄化槽分) [全]86億円 ([全]96億円) <p>-----</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業の広域化にかかる交付金制度に対する要望について、採択要件等の緩和、対象施設等の拡大等制度の拡充は行われていない。 ・水道事業において区域外給水を行う場合の手続き等の弾力的運用や簡素化は行われていない。 ・公共浄化槽等整備推進事業に対する要望について、国庫補助率の引き上げ、維持管理費用の財源措置は講じられていない。 	×
(4)火葬場更新に係る市町村への補助制度の創設等	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火葬場については、耐震化や超高齢化社会の到来による火葬件数の増加に対応するため、多くの施設で増改築を行う必要が生じているが、設置者である市町村にとって極めて大きな財政負担となっていることから、今後も適切な火葬業務を継続するためにも国における財政的支援は必要。 	×